

令和2年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地方創生推進事務局)

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	015 地方創生推進事務局	104,578,224	94,138,750			10,439,474																									
	063 地方創生推進事務局	2,128,224	2,063,750			64,474																									
①	01-95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	176,007	193,410			17,403	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">26年度</td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(145,944) (147,244)</td> <td>(147,637) (159,486)</td> <td>(163,471) (167,053)</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(145,944) (147,244)	(147,637) (159,486)	(163,471) (167,053)												
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																										
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(145,944) (147,244)	(147,637) (159,486)	(163,471) (167,053)																										
	001 既定定員に伴う経費						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">26年度</td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(32,175) (33,440)</td> <td>(34,789) (45,530)</td> <td>(50,133) (52,923)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p style="text-align: center;">地方創生推進事務局に係る既定定員に伴う経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">指定職俸給表</td> <td style="width: 10%;">12月</td> <td style="width: 10%;">1名</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>行政職俸給表(一)</td> <td>6級</td> <td>12月</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5級</td> <td>12月</td> <td>3名</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(32,175) (33,440)	(34,789) (45,530)	(50,133) (52,923)	指定職俸給表	12月	1名		行政職俸給表(一)	6級	12月	1名		5級	12月	3名
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																										
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(32,175) (33,440)	(34,789) (45,530)	(50,133) (52,923)																										
指定職俸給表	12月	1名																													
行政職俸給表(一)	6級	12月	1名																												
	5級	12月	3名																												
	001 人 件 費	61,780	62,710			930																									
	95016-2111-02-0000 職員基本給	37,777	38,391			614																									
	02-0100 職員俸給	30,208	30,716			508																									
	02-0200 扶養手当	1,272	1,272			0																									
	02-0300 地域手当	6,297	6,403			106																									
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	20,089	20,339			250																									
	03-0300 通勤手当	1,432	1,432			0																									
	03-0700 期末手当	7,415	7,540			125																									
	03-0800 勤勉手当	7,477	7,602			125																									
	03-1100 住居手当	972	972			0																									
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18			0																									
	03-1900 本府省業務調整手当	2,775	2,775			0																									
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	3,914	3,980			66																									
	006 増員要求に伴う経費						<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">26年度</td> <td style="width: 15%;">27年度</td> <td style="width: 15%;">28年度</td> <td style="width: 15%;">29年度</td> <td style="width: 15%;">30年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> <td>(0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p style="text-align: center;">地方創生推進事務局に係る増員要求に伴う経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">行政職俸給表(一)</td> <td style="width: 10%;">5級</td> <td style="width: 10%;">12月</td> <td style="width: 20%;">1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3級</td> <td>12月</td> <td>1名</td> </tr> </table>		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	行政職俸給表(一)	5級	12月	1名		3級	12月	1名				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度																										
予 算 額	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)																										
行政職俸給表(一)	5級	12月	1名																												
	3級	12月	1名																												

3 内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費		0	16,473		16,473	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	8,324		8,324	
	02-0100 職員俸給		0	6,300		6,300	
	02-0200 扶養手当		0	636		636	
	02-0300 地域手当		0	1,388		1,388	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,828		4,828	
	03-0300 通勤手当		0	660		660	
	03-0700 期末手当		0	1,930		1,930	
	03-0800 勤勉手当		0	1,255		1,255	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	659		659	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,321		3,321	
011	一般行政共通経費	114,227		114,227		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (113,769) (112,848) (113,338) 0 0 113,804 113,956 114,130 (要求要旨) 地方創生推進事務局に係る一般行政共通経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	32,453		32,320		133	地方創生推進事務局員 32,320(32,453)
							政策参与(中堅レベル) 1人 243日 @23,300 (244) 5,662(5,686)
							上席政策調査員 4人 243日 @11,500 (244) 11,178(11,224)
							政策調査員 7人 243日 @9,100 (244) 15,480(15,543)
	95089-2111-05-2100 児童手当		660	660		0	児童手当 660(660)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,171	1,171		0	一般行政共通経費 1. 地域活性化伝道師出席謝金 地域活性化伝道師 1人 1日 8回 8ブロック 3時間 @6,100 1,171(1,171)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		10,590	10,637		47	内国旅費 10,637(10,590) (1) ブロック事務局 全国平均日帰り 10~7級 1人 40箇所 1回 (35,520) @36,130 1,445(1,421) 6~3級 1人 40箇所 1回 (35,120) @35,730 1,429(1,405)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 地方創生コンシェルジュ 全国平均1泊2日 7,763(7,764)
					10~7級 1人 79箇所 1回 (80) (49,920) @50,530 3,992(3,994)
					6~3級 1人 79箇所 1回 (80) (47,120) @47,730 3,771(3,770)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,414	3,454	40	一般行政共通経費 3,454(3,414)
					(1) 地域活性化伝道師 全国平均1泊2日 2,483(2,454)
					5級相当 1人 4回 8ブロック (47,120) @47,730 1,527(1,508)
					全国平均2泊3日
					5級相当 1人 2回 8ブロック (59,120) @59,730 956(946)
					(2) 非常勤職員 (ア) コンサルティング 全国平均1泊2日 971(960)
					10~7級相当 3人 2回 (49,920) @50,530 303(300)
					6~3級相当 7人 2回 (47,120) @47,730 668(660)
	95016-2123-09-1010 庁費	58,538	58,584	46	一般行政共通経費 58,584(58,538)
					1. 備品費 530(301)
					両袖机(係長クラス) 1個 (121,500)(1.08) @127,500 1.10 140(131)
					肘付回転椅子(係長クラス) (1) (157,200)(1.08) 5個 @70,900 1.10 390(170)
					2. 消耗品費 1,620(1,694)
					文献(洋書) 8冊 @6,000 48(48)
					図書類(予算書等) 10冊 @5,000 50(50)
					プリンター・FAX用トナー 12月 (45,000) @38,800 466(540)
					消耗品(OA・PC用品等) 12月 @46,000 552(552)
					事務用品等 12月 @42,000 504(504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.印刷製本費
							封筒(角2クラフト) (50,000) (1.08) 56,700枚 @9.30 1.10 580(502)
							4.通信運搬費 1,532(1,513)
							回数券使用料 48セット @1,700 82(82)
							ICカード乗車券 6枚 12月 @8,000 (1.08) 1.10 634(622)
							荷物等の配送業務 12月 @30,000 (1.08) 1.10 396(389)
							後納郵便 12月 @35,000 420(420)
							5.借料及び損料 15,610(15,326)
							(1)会場借料(20名) 2回 7ブロック @33,048 (1.08) 1.10 509(500)
							(2)深夜自動車借料 30回 52週 @8,800 (1.08) 1.10 15,101(14,826)
							6.賃金 38,099(38,348)
							期間業務職員 9人 (3,888,194) @3,854,214 34,688(34,994)
							期間業務職員 1人 (3,354,268) @3,411,060 3,411(3,354)
							7.保険料
							期間業務職員 1人 (467,609) @502,930 503(468)
							8.子ども・子育て拠出金
							期間業務職員 1人 (9,393) @11,859 12(9)
							9.職員厚生経費 98(101)
							(1)職員 (6) (5,836)(1.08) 7人 @5,229 1.10 40(38)
							(2)非常勤職員等 10人 (5,836)(1.08) @5,229 1.10 58(63)
							10.光熱水料(前年度限りの経費) 0(276)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	7,401	7,401			0	地域のワンストップ拠点推進経費 7,401(7,401)
							1.官庁速報電子版 1年 @824,500 1.10 907(907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	11-95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	1,952,217	1,870,340		81,877	2. Web法令 12月 @9,850 1.10 130(130)
						3. HPの保守業務及び障害時対応等 1式 @5,785,000 1.10 6,364(6,364)
	001 中心市街地活性化の推進に必要経費	4,776	4,830		54	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (1,431,275) (1,547,130) (2,010,491) 0 0 1,371,896 1,337,756 1,439,668
						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (10,235) (8,549) (8,410) 0 0 10,235 8,549 8,410
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	194	160		34	(要求要旨) 中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化基本計画の認定を行う。また、多世代が暮らし、働く場づくりなど、将来を見据えた中心市街地の再生を図る取組を支援するための「中心市街地再生促進プログラム(仮称)」による関係省庁と連携した支援事業を実施する。
						中心市街地活性化に資する施策等に関する意見交換会 中心市街地活性化意見交換会 160(194) 大学学長級 2人 1会議 2時間 2回 @11,300 90(90)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,068	1,074		6	大学学部長級 (3) 2人 1会議 2時間 2回 @8,700 70(104)
						内国旅費 1,074(1,068)
						(1) 基本計画認定現地調査旅費(全国平均2泊3日) 330(450)
						指定職 (80,440) 1人 1回 @81,270 81(80)
						10~7級 (3) (64,320) 1人 2回 @64,930 130(193)
						6~3級 (3) (59,120) 1人 2回 @59,730 119(177)
(2) 認定基本計画フォローアップ現地調査(全国平均1泊2日) 196(194)						
					10~7級 (49,920) 1人 2回 @50,530 101(100)	
					6~3級 (47,120) 1人 2回 @47,730 95(94)	
					(3) 基本計画作成等事務関係旅費(全国平均2泊3日)	
					6~3級 (4) (59,120) 1人 1回 @59,730 60(236)	
(4) 中心市街地活性化推進事業現地調査(全国平均1泊2日)						

7 内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1人 2回 (4) (47,120) @47,730 95(188) (5) 地方創生官民フォーラム参加旅費(全国平均1泊2日) 393(0) 10～7級 2人 2回 @50,530 202(0) 6～3級 2人 2回 @47,730 191(0) (6) 中心市街地再生官民連携プロジェクト推進事業(全国平均1泊2日)【要望枠】 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	205	209		4	中心市街地活性化に資する施策等に関する現地調査及び意見交換会 1. 会議出席 (全国平均) 209(205) 有識者(10～7級) 2人 2回 (35,520) @36,130 145(142) (ブロック内日帰り) 有識者(10～7級) 2人 2回 (15,640) @15,880 64(63)
	95016-2123-09-1010 庁費	199	202		3	中心市街地活性化推進事務費 1. 印刷製本費(カラー平版印刷 A4 上質 58頁) 成果事例集 1種 1回 300部 @609.9 (1.08) 1.10 201(198) 2. 会議費 有識者 (5) 4人 1会議 2回 (79) (1.08) @89 1.10 1(1)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	3,110	3,185		75	1. 中心市街地活性化関連調査 3,185(3,110) 2. 中心市街地活性化関連調査【要望枠】 0(0) 計 3,185(3,110)
005	都市再生の推進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0) (0) (12,113) (222,474) (469,565) 0 0 12,113 12,651 50,035
001	都市再生推進事務費	76,702	74,466		2,236	(要求要旨) 大都市や中核都市等への民間投資の喚起を一層促進するため、都市再生緊急整備地域の候補地域の早期設定・公表や都市再生を見える化する情報基盤「i-都市再生」の構築、活用、普及に向けた検討、未来技術の実用化・普及に向けた支援を実施するとともに、引き続き都市再生特別措置法に基づき所要の措置を講ずるため、特に都市再生緊急整備地域等の指定による施策の進捗を詳細に把握分析し、経済施策としての効果と課題を明らかにすることにより、都市再生施策の検討・企画・立案を行うため、指定地域の評価を踏まえた指定基準、評価手法等の制度改善に関する検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	7,622	914		6,708	都市再生推進経費 914(7,622) 1. 出席謝金 (1) 都市再生有識者委員会 914(365)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						座長(大学学長級) 1人 (4) 9回 2時間 (10,170) @11,300 203(81)
						委員(大学教授級) 5人 (4) 9回 2時間 (7,110) @7,900 711(284)
						2.前年度限りの経費 0(7,257)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	1,909		1,296	都市再生推進経費 1.内国旅費 調査旅費 (1)都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日
						6~3級 1人 (13) 40回・地区 (47,120) @47,730 1,909(613)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	914	950		36	都市再生推進経費 1.内国旅費 950(914) (1)会議出席旅費 都市再生有識者委員会 243(215) 全国平均日帰り
						座長(10~7級) 1人 (32,000) 5回 @36,130 181(160) 県内日帰り
						委員(10~7級) 5人 (2,200) 5回 @2,460 62(55) (2)調査旅費 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日
						座長(10~7級) 2人 (49,920) 7回 @50,530 707(699)
	95016-2123-09-1010 庁費	145	574		429	都市再生推進経費 1.会議費 都市再生有識者委員会 (24) (4) (72)(1.08) 22人 2回 @89 1.10 4(7) 2.雑役務費 570(138) テープ反訳 都市再生有識者委員会 (4) (17,280) 2回 2時間 @17,600 70(138) OGC登録料 1回 @500,000 500(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	67,408	70,119		2,711	都市再生調査等委託費 70,119(67,408) (1)都市再生情報基盤の検討 29,849(37,407) (2)都市再生情報基盤の検討【要望枠】 0(0) (3)未来技術社会実装支援事業 40,270(30,001)
010	構造改革特別区域の推進に必要な経費	9,252	9,098		154	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(12,729)(11,864)(11,209) 0 0 13,350 12,313 11,339 (要求要旨) 経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画の認定等に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,983	1,983		0	構造改革特別区域推進本部経費 1,983(1,983) (1)評価・調査委員会 477(477) 委員長 1人 3回 0.8 @22,700 54(54) 委員 9人 3回 0.8 @19,600 423(423) (2)専門部会 1,506(1,506) 委員長 1分野 1人 4回 0.8 @22,700 73(73) 委員 3分野 4人 4回 0.8 @19,600 753(753) 専門委員 3分野 4人 4回 0.8 @17,700 680(680)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	4,528	4,302		226	構造改革特別区域推進本部経費 調査謝金 評価・調査委員会が行う評価に係る調査・分析等 4,302(4,528) ア 人件費 構造改革特別区域の評価等に関する調査 4,264(4,490) 主任研究員 (90) (1.08) 84日 @19,600 1.1 1,811(1,905) 研究員 (135) (17,733)(1.08) 126日 @17,700 1.1 2,453(2,585) イ 印刷製本費 調査報告書(軽印刷、中質、A4両面、500頁) 10部 @3,405 (1.08) 1.1 37(37) ウ 消耗品費 CD-R 3枚 (55.0)(1.08) @55.5 1.1 1(1)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	513	522		9	内国旅費 522(513)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 現地調査旅費 全国平均1泊2日 164(161) 指定職 1人 1回 (64,140) @64,970 65(64) 10~7級 1人 1回 (49,920) @50,530 51(50) 6~3級 1人 1回 (47,120) @47,730 48(47) 2. 全国説明会出席旅費 259(255) 全国平均1泊2日 196(194) 10~7級 2道県 1人 1回 (49,920) @50,530 101(100) 6~3級 2道県 1人 1回 (47,120) @47,730 95(94) ブロック平均日帰り 63(61) 10~7級 2府県 1人 1回 (15,640) @15,880 32(31) 6~3級 2府県 1人 1回 (15,240) @15,480 31(30) 3. 構造改革特別区域推進本部経費 評価・調査委員会特区調査随員 全国平均1泊2日 99(97) 10~7級 1人 1地域 (49,920) @50,530 51(50) 6~3級 1人 1地域 (47,120) @47,730 48(47) 95016-2122-08-6010 委員等旅費 727 737 10 内国旅費 737(727) 1. 現地調査旅費 (非常勤職員)全国平均1泊2日 6~3級 1人 2回 (47,120) @47,730 95(94) 2. 全国説明会出席旅費 64(64) (非常勤職員)全国平均1泊2日 6~3級 1道県 1人 1回 (47,120) @47,730 48(48) (非常勤職員)ブロック平均日帰り

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 全国会議会場借料(20名) (33,048)(1.08) 1回 8箇所 @36,000 1.10 317(286) 構造改革特別区域推進本部経費 672(660) 1. 会議費 12(12) (1) 評価委員会 15人 3回 1分野 @79 0.8 1.10 (1.08) 3(3) (2) 専門部会 10人 4回 3分野 @79 0.8 1.10 (1.08) 9(9) 2. 雑役務費 速記 評価委員会・専門部会 15回 2時間 1地域 @20,000 (1.08) 1.10 660(648) 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(379,754)(309,762)(335,983) 0 0 319,754 309,762 335,983
011	地域再生の推進に必要な 経費	384,240	385,689		1,449	
001	地域再生計画認定等経費	48,037	48,037		0	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(100,618)(35,288)(49,631) 0 0 40,618 35,288 49,631
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,292	2,993		299	(要求要旨) 地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必要な経費 地域再生計画の認定等 2,993(3,292) 1. 地域活性化勉強会における講演 大学教授級 1人 2時間 1回 @7,900 16(16) 2. 地域再生計画の評価 1,973(2,261) (1) 出席謝金 改正地域再生法の事後評価に係る調査 大学教授級 5人 3時間 1回 @7,900 119(119) (2) 執筆謝金 1,080(1,380) 地域再生に資する施策等の評価委員会 3人 1回 30枚 @2,000 180(180) 改正地域再生法の事後評価に係る調査 (200) 3人 1回 150枚 @2,000 900(1,200) (3) 委員手当相当謝金 230(230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							地域再生に資する施策等の評価委員会	115(115)
							委員長 1人 1回 @18,400	18(18)
							委員 6人 1回 @16,100	97(97)
							現地視察	115(115)
							委員長 1人 1回 @18,400	18(18)
							委員 6人 1回 @16,100	97(97)
							(4) 調査謝金		
							地域再生計画に資する施策の評価に関する調査	544(532)
							ア 人件費	336(329)
							主任研究員 1人 4日 @11,300 (1.08) 1.10	50(49)
							研究員 1人 8日 @8,700 (1.08) 1.10	77(75)
							補助員 3人 8日 @7,900 (1.08) 1.10	209(205)
							イ 印刷製本費		
							調査報告書(軽印刷、上質、A4両面、100頁)		
							10部 @690.5 (1.08) 1.10	8(7)
							ウ 消耗品費	7(5)
							CD-R 20枚 @55 (1.08) 1.10	1(1)
							コピー用紙(A4、500枚×5冊)		
							3箱 @1,375 (1,025) (1.08) 1.10	5(3)
							封筒(角2、無地、100枚)		
							1セット @1,030 (1,020) (1.08) 1.10	1(1)
							エ 通信運搬費		
							郵送料(100g以下、定形外)		
							50箇所 2回 @143 (140)	14(14)
							オ 旅費		
							現地調査(全国平均、2泊3日、6~3級)		
							3地域 1人 1回 @59,730 (59,120)	179(177)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級 1道府県 4人 1回 (3) @15,480	62(46)
							3. 現地調査 全国平均 1泊2日	632(623)
							6～3級 1人 10回 (47,120) @47,730	477(471)
							ブロック内平均日帰り		
							6～3級 1人 10回 (15,240) @15,480	155(152)
							4. 地域活性化プラットフォーム等推進経費 調査旅費 (1) 地域活性化モデルケース等フォローアップ現地調査 全国平均 1泊2日		
							10～7級 2人 4箇所 1回 (3) @50,530	404(300)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,667	1,797			130	内国旅費	1,797(1,667)
							1. 地域活性化勉強会における講演(全国平均 1泊2日)		
							10～7級 1人 1回 (49,920) @50,530	51(50)
							2. 地域再生に資する施策等の評価委員会(全国平均 1泊2日)		
							10～7級 4人 1回 (49,920) @50,530	202(200)
							3. 現地視察 全国平均 1泊2日	266(263)
							10～7級 4人 1回 (49,920) @50,530	202(200)
							ブロック内平均日帰り		
							10～7級 4人 1回 (15,640) @15,880	64(63)
							4. 全国説明会出席旅費(地域再生) (非常勤職員)全国平均 1泊2日	126(124)
							6～3級 2道県 1人 1回 (47,120) @47,730	95(94)
							(非常勤職員)ブロック内平均日帰り		
							6～3級 2府県 1人 1回 (15,240) @15,480	31(30)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					5. 改正地域再生法の事後評価 全国平均 1泊2日 10~7級 4人 1回 (49,920) @50,530 202(200)
					6. 現地調査 全国平均 1泊2日 10~7級 1人 1回 (49,920) @50,530 51(50)
					ブロック内平均日帰り 10~7級 1人 (2) (15,640) @15,880 16(31)
					7. 地域活性化プラットフォーム等推進経費 (1) 会議出席旅費 地域活性化プラットフォームワーキングチーム 全国平均日帰り 民間役員級(10~7級) (1) (6) (35,520) @36,130 289(213)
					県内日帰り 大学学部長級(10~7級) (6) (2,430) @2,460 20(29)
					全国平均日帰り 大学教授級(10~7級) (6) (35,520) @50,530 202(213)
					(2) 調査旅費 地域活性化モデルケース総合コンサルティング 全国平均 1泊2日 民間役員級(10~7級) (1) (49,920) @50,530 101(50)
					全国平均 1泊2日 大学学部長級(10~7級) (1) (49,920) @50,530 101(50)
					全国平均 1泊2日 大学教授級(10~7級) (1) (49,920) @50,530 101(100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							6～3級 1人 1箇所 1回 (2) ④47,730 (47,120)	48(94)
							県内日帰り		
							6～3級 1人 9箇所 1回 @2,360	21(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	5,043	4,816			227	地域再生推進事務費	4,816(5,043)
							地域再生計画の認定等	1,577(1,577)
							1.印刷製本費	1,048(1,083)
							(1)広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 24頁)		
							1種類 1回 (2,500) (1.08) 2,400部 @252.36 1.10	666(682)
							(2)成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 16頁)		
							1種類 1回 (2,500) (1.08) 2,400部 @87.44 1.10	231(237)
							(3)その他資料	151(164)
							ア.関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 124頁)		
							1種類 1回 (110) (1.08) 100部 @677.66 1.10	74(81)
							イ.申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 128頁)		
							1種類 1回 (110) (1.08) 100部 @699.52 1.10	77(83)
							2.借料及び損料		
							(1)全国会議会場借料(20名)		
							1回 8箇所 (33,048) (1.08) @36,000 1.10	317(286)
							3.雑務費		
							テープ反訳	212(208)
							改正地域再生法の事後評価に関する調査		
							3時間 2回 @16,000 (1.08) 1.10	106(104)
							地域再生に資する施策等の評価委員会		
							3時間 2回 @16,000 (1.08) 1.10	106(104)
							地域活性化プラットフォーム推進経費	3,239(3,466)
							1.会議費	5(8)
							地域活性化プラットフォームワーキングチーム		
							(8) (1.08) 11本 4回 @79 1.10	4(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イベント運営等経費(登壇者用) 5本 2回 @79 1.10 1(0) 2. 雑役務費 2,259(2,355) テープ反訳 地域活性化プラットフォームワーキングチーム (8) (17,280) 2時間 4回 @17,600 141(276) フォーラム運営等経費 2回 @962,500 (1.08) 1.10 2,118(2,079) 3. 印刷製本費 975(1,103) 平版、A 4 両面、7 0 頁、上質紙 (248.15)(1.08) 4,000部 @211.0 1.10 929(1,072) 平版印刷、A 4 両面カラー、上質、チラシ (1.08) 4,000部 @7.09 1.10 31(31) 印刷製本費(平版印刷、カラー、上質、A 3 ポスター) 400部 @33.21 1.10 15(0) 1. 地域再生調査等委託費 36,623(36,623)
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	36,623	36,623	0	
005	地域再生支援利子補給金				2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 2 9 年度 3 0 年度 予 算 額 (0) (0) (279,136) (266,968) (239,452) 0 0 279,136 266,968 239,452 (要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する 事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機 関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	251,924	261,801	9,877	地域再生支援利子補給金 261,801(251,924) 1. 地域再生支援利子補給金 240,806(243,440)
					(平成26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(7,601)
					(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 6,766,000円 6,766(39,208)
					(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 38,374,000円 38,374(49,061)
					(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 36,070,000円 36,070(45,010)
					(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額) 38,681,000円 38,681(63,860)
					(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額) 75,465,000円 75,465(38,770)
					(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額) 45,450,000円 45,450(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
					(実行融資金利の割合)(融資額調整割合)(利子補給率)(平準化) ・0.7%利子補給割合相当 15,000,000,000円 0.7 0.8 0.7% 0.5 29,400,000 ・0.5%利子補給割合相当 15,000,000,000円 0.7 0.2 0.5% 0.5 5,250,000 15,000,000,000円 0.3 0.8 0.5% 0.5 9,000,000 ・0.4%利子補給割合相当 15,000,000,000円 0.3 0.2 0.4% 0.5 1,800,000 計45,450,000				
					2. 特定地域再生支援利子補給金 20,995(8,484) (平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額) 2,152,000円 2,152(2,550) (令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額) 11,571,000円 11,571(5,934) (令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額) 7,272,000円 7,272(0)				
					(実行融資金利の割合)(融資額調整割合)(利子補給率)(平準化) ・0.7%利子補給割合相当 2,400,000,000円 0.7 0.8 0.7% 0.5 4,704,000 ・0.5%利子補給割合相当 2,400,000,000円 0.7 0.2 0.5% 0.5 840,000 2,400,000,000円 0.3 0.8 0.5% 0.5 1,440,000 ・0.4%利子補給割合相当 2,400,000,000円 0.3 0.2 0.4% 0.5 288,000 計7,272,000				
015	地方創生応援税制活用推進経費	84,279	75,851	8,428	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
					予	算	額	(0) (0) (0) (7,506) (46,900)	(0) (0) (0) (7,506) (46,900)
					(要求要旨) 本制度は、志ある企業が寄附を通じて地方創生の取組を応援し、企業と地方公共団体の連携を強化するための支援策として効果的なものであり、引き続き本制度の活用促進を図る必要がある。今後、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化するとともに、更に寄附しやすくなるような環境整備を行う。				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0	0	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業【要望枠】 0(0)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業【要望枠】 0(0)				
	95016-2123-09-1010 庁費	5,589	5,030	559	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業				
					1. リーフレット、ポスター製作費 5,030(5,589)				
					(1) 印刷製本費 2,852(4,698)				
					ア	印刷費(リーフレット)	(232,000) 345,000部 @5 1.10 (1.08)	1,898(1,253)
					イ	印刷費(ポスター)	(15,970) 63,200部 @10 1.10 (175)(1.08)	695(3,018)
					ウ	一般管理費(10%)		259(427)
					(2) 雑役務費 2,178(891)				

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 梱包発送費(リーフレット) (500,000)(1.08) 1式 @900,000 1.10 990(540)
						イ 梱包発送費(ポスター) 1式 (250,000)(1.08) @900,000 1.10 990(270)
						ウ 一般管理費(10%) 198(81)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	78,690	70,821		7,869	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業 70,821(78,690) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及促進事業【要望枠】 0(0) 計 70,821(78,690)
021	総合特別区域の推進に必要な経費	592,607	570,376		22,231	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(691,266)(671,484)(597,851) 0 0 691,266 671,484 597,851
001	総合特別区域計画認定等経費	13,585	13,550		35	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(25,252)(20,724)(13,585) 0 0 25,252 20,724 13,585
						(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,586	3,586		0	総合特区の評価に係る経費 3,586(3,586) (1) 評価調査検討会 大学教授級 10人 4回 2時間 @7,900 632(632) (2) 評価打ち合わせ 大学教授級 4人 7分野 1回 2時間 @7,900 442(442) (3) 事後書面評価 大学教授級 4人 7分野 7件 @7,900 1,548(1,548) (4) 規制の提案協議 大学教授級 2人 2回 2時間 @7,900 63(63) (5) フォローアップのための現地調査 901(901) 国際戦略特区 大学教授級 2人 5地域 3時間 @7,900 237(237) 地域活性化特区 大学教授級 2人 14地域 3時間 @7,900 664(664)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,326	1,341		15	内国旅費 1. フォローアップのための現地調査 1,341(1,326) 国際戦略特区 348(344) 10~7級(全国平均1泊2日) (49,920) 1人 5地域 @50,530 253(250)

要求番号	事項	前年度 予算額	2年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						<p>国と地方の協議会</p> <p>1回 2時間 (7) 4地域 @16,000 (1.08) 141(242)</p> <p>評価検討会 4回 2時間 @16,000 (1.08) 141(138)</p> <p>2 総合特別区域調査等委託費 5,592(5,590)</p> <p>2 6年度 2 7年度 2 8年度 2 9年度 3 0年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (666,014) (650,760) (584,266) 0 0 666,014 650,760 584,266</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度における金融支援として、総合特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費</p>
95016-2125-14-0280	地方創生推進委託費	5,590	5,592		2	
006	総合特区支援利子補給金					
95016-2405-16-9291	総合特区支援利子補給金	579,022	556,826		22,196	<p>総合特区支援利子補給金 556,826(579,022)</p> <p>1 . 国際戦略総合特区支援利子補給金 308,879(347,765)</p> <p>(平成26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(30,463)</p> <p>(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 25,910,000円 25,910(70,136)</p> <p>(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 78,670,000円 78,670(93,138)</p> <p>(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 48,876,000円 48,876(68,184)</p> <p>(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額) 31,478,000円 31,478(47,144)</p> <p>(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額) 75,465,000円 75,465(38,770)</p> <p>(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額) 48,480,000円 48,480(0)</p> <p>(実行融資金利の割合) (融資額調整割合) (利子補給率) (平準化)</p> <p>・0.7%利子補給割合相当 16,000,000,000円 0.7 0.8 0.7% 0.5 31,360,000</p> <p>・0.5%利子補給割合相当 16,000,000,000円 0.7 0.2 0.5% 0.5 5,600,000</p> <p>16,000,000,000円 0.3 0.8 0.5% 0.5 9,600,000</p> <p>・0.4%利子補給割合相当 16,000,000,000円 0.3 0.2 0.4% 0.5 1,920,000</p> <p>計48,480,000</p> <p>2 . 地域活性化総合特区支援利子補給金 247,947(231,257)</p> <p>(平成26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(3,499)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(平成27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 7,942,000円		7,942(38,259)	
						(平成28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 46,311,000円		46,311(56,209)	
						(平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 26,007,000円		26,007(42,508)	
						(平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額) 35,681,000円		35,681(49,502)	
						(令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額) 80,496,000円		80,496(41,280)	
						(令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額) 51,510,000円		51,510(0)	
						(実行融資金利の割合)(融資額調整割合)(利子補給率)(平準化)					
						・0.7%利子補給割合相当 17,000,000,000円	0.7	0.8	0.7%	0.5	33,320,000
						・0.5%利子補給割合相当 17,000,000,000円	0.7	0.2	0.5%	0.5	5,950,000
						17,000,000,000円	0.3	0.8	0.5%	0.5	10,200,000
						・0.4%利子補給割合相当 17,000,000,000円	0.3	0.2	0.4%	0.5	2,040,000
											計 51,510,000
026	国家戦略特別区域の推進 に必要な経費	196,113	175,610		20,503	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (0) (0) (275,439) (287,432) (349,433) 0 0 275,439 287,432 198,010					
001	国家戦略特別区域推進経 費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (0) (0) (81,609) (112,327) (273,684) 0 0 81,609 112,327 122,261					
						(要求要旨) 国が主導的にコミットして、国、自治体、民間企業等の三者が目的を共有し、総理主導の下、強力な実行体制で、大胆な規制改革等を実現しようとする「国家戦略特区」の取組を推進するため、2020年度は国家戦略特区の各区域の事業評価、各特区自治体での事業実施の促進や規制改革発掘に向けた制度説明会の実施、未来技術実証など今後活用が加速される規制改革の推進に向けた海外調査、国内での開業を促進するための体制強化に向けた開業ワンストップセンターの開設支援を実施するために必要な経費					
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	122,077	112,706		9,371	国家戦略特別区域推進経費			112,706(122,077)	
						国家戦略特別区域推進経費【要望枠】			0(0)	
						計			112,706(122,077)	
002	スーパーシティの推進に 必要な経費					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (151,423) 0 0 0 0 0					
						(要求要旨) 世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「まるごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向けて、分野横断的なデータ連携基盤(都市OS)の構築及び、推進体制の構築及び事業化加速のための事業計画の作成支援や協議会の運営支援をはじめ、国際連携を図るための調査や会議開催等を実施するために必要な経費。					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	一般行政共通経費【要望枠】			0(0)	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	職員旅費【要望枠】			0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	委員等旅費【要望枠】 0(0)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	0	0		0	スーパーシティ推進業務委託費【要望枠】 0(0)
006	国家戦略特区支援利子補給金					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (0)(0)(193,830)(175,105)(75,749) 0 0 193,830 175,105 75,749 (要求要旨) 我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に位置づけられた国家戦略特区制度における金融支援として、国家戦略特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費
	95016-2405-16-9297 国家戦略特区支援利子補給金	74,036	62,904		11,132	国家戦略特区支援利子補給金 62,904(74,036) (平成29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 1,088,182円 1,089(1,481) (平成30年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(50,505) (令和元年度融資残額に対する利子補給金支給額) 39,415,000円 39,415(22,050) (令和2年度融資残額に対する利子補給金支給額)(利子補給率)(平準化) 6,400,000,000円 0.7% 0.5 22,400(0)
057	地方版総合戦略の推進に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予算額 (0)(0)(49,739)(35,565)(238,040) 0 0 49,739 35,565 238,040
001	地方版総合戦略事業推進事務費	276,242	279,601		3,359	(要求要旨) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度における地方創生のより一層の充実・強化に向け、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するための交付金の審査等に関する事務を行うために必要な経費。 地方大学・地域産業創生交付金における地域の取組について、海外の先進事例等を踏まえ、専門的観点からエビデンスに基づき調査・評価・伴走支援を実施し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取組を支援するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,564	5,564		0	地方版総合戦略事業推進 5,564(5,564) 1. 地方創生推進交付金等事業審査等 3,879(3,879) 出席謝金 地方創生推進交付金等事業審査会議 大学教授級 15人 2時間 3回 @7,900 711(711) 執筆謝金 地方創生推進交付金等の事業審査 9人 1回 176枚 @2,000 3,168(3,168) 2. WG開催経費 1,685(1,685) (1) 出席謝金 659(659) 大学学長級 1人 2時間 4回 @11,300 90(90) 大学教授級 9人 2時間 4回 @7,900 569(569)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,411	13,503			92	(2)原稿執筆謝金 3人 171枚 @2,000 1,026(1,026)		
							1.内国旅費 13,503(13,411)		
							(1)地方版総合戦略事業推進 5,958(5,961)		
							全国説明会出席旅費		
							地方創生推進交付金等 508(769)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 (8) 5道府県 1人 2回 (47,120) @47,730 477(754)		
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 (1) 2県 1人 1回 (15,240) @15,480 31(15)		
							現地調査 3,091(2,863)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 (43,770) 8人 7回 @47,730 2,673(2,451)		
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 (15,240) 9人 3回 @15,480 418(412)		
							視察旅費		
							全国平均1泊2日 2,359(2,329)		
							10~7級 (49,920) 2人 12箇所 @50,530 1,213(1,198)		
							6~3級 (47,120) 2人 12箇所 @47,730 1,146(1,131)		
							(2)地方大学・産業創生のための調査・支援事業 3,668(3,620)		
							伴走支援 1,775(1,752)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 (47,120) 16地域 1人 2回 @47,730 1,527(1,508)		
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 (15,240) 4地域 1人 4回 @15,480 248(244)		
							現地評価 1,893(1,868)		
							全国平均1泊2日 1,752(1,730)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7級 12地域 1人 1回 (49,920) @50,530 606(599)
						6～3級 12地域 2人 1回 (47,120) @47,730 1,146(1,131)
						ブロック平均日帰り 141(138)
						10～7級 3地域 1人 1回 (15,640) @15,880 48(47)
						6～3級 3地域 2人 1回 (15,240) @15,480 93(91)
						(3)東京-サテライトオフィス間の移動に係る職員旅費 3,877(3,830)
						東京-サテライトオフィス間移動に係る出張旅費 2,787(2,759)
						交通費等(6～3級航空機使用5泊6日)
						3人 4回 (146,780) @148,450 1,782(1,762)
						交通費等(6～3級全国平均4泊5日)
						3人 4回 (83,120) @83,730 1,005(997)
						設置自治体との事前協議・直前準備及びオフィス撤収に係る出張旅費 1,090(1,071)
						交通費等(6～3級航空機使用1泊2日)
						2人 4回 (98,780) @100,450 804(790)
						交通費等(6～3級全国平均日帰り)
						2人 4回 (35,120) @35,730 286(281)
						計 13,503(13,411)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,334	1,334		0	内国旅費 1,334(1,334)
						1.地方創生推進交付金等事業審査会議(全国平均1泊2日)
						10～7級 12人 2回 (49,920) @50,530 1,213(1,198)
						2.WG開催経費 121(136)
						全国平均1泊2日
						10～7級 2人 1回 (49,920) @50,530 101(100)
						県内日帰り
						10～7級 (5) (3) (2,430) 4人 2回 @2,460 20(36)
95016-2123-09-1010	庁費	2,915	2,868		47	1.地方版総合戦略事業推進 700(700)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 地方創生推進交付金等事業審査等	136(134)
							会議費		
							飲料代		
							地方創生推進交付金等事業審査会議		
							(1.08) 16人 3回 @79 1.10	4(4)
							雑役務費		
							速記		
							地方創生推進交付金等事業審査会議		
							(1.08) 3回 2時間 @20,000 1.10	132(130)
							(2) WG開催経費	564(566)
							消耗品費		
							(10) 8冊 @2,500 (1.08) 1.10	22(27)
							印刷製本費		
							報告書作成(軽印刷・A4版・300頁)		
							(1.08) 1,000部 @1,394 1.10 0.338	518(509)
							通信運搬費		
							47都道府県 (470)(1.08) @326 1.10	17(24)
							会議費		
							(12) 13人 6回 @79 (1.08) 1.10	7(6)
							2. サテライトオフィス開設経費		
							(1) 会議費	2,168(2,215)
							備品借上げ代金	458(675)
							携帯電話		
							(2) (8) (25,380) 3台 5回 @15,000	225(406)
							コピー機(DocuCentre C5575で4,500枚)		
							(8) (33,610) 5回 @46,500	233(269)
							オフィスでの通信経費		
							モバイルWi-Fiルーター		
							2台 (7) (36,714) 5回 @15,000	150(514)
							派遣人員の増に伴う備品借上げ料金	300(321)
							携帯電話		
							(1) (25,380) 2台 5回 @15,000	150(127)

要求 番号	事 項	前 年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) (38,880) モバイルWi-Fiルーター 2台 5回 @15,000 150(194) 庁舎借上げ代金等 1,260(705) 地方自治体等の会議室借上げ料金 (4) (73,250) 5回 @65,000 325(293) 合同説明会開催に係る会議室借上げ料金 (4) (103,000) 5回 @132,000 660(412) レンタカー借上げ費 5回 @55,000 275(0) 計 2,868(2,915)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	40,000	10,000		30,000	地方創生推進交付金システムの運用・保守 (37,037,037)(1,08) 一式 @9,090,909 1.10 10,000(40,000)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	213,018	246,332		33,314	1. 交付金効果検証分析事業 100,000(105,561) 2. 地方大学・産業創生のための調査・支援事業 146,332(107,457) 計 246,332(213,018)
065	地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 0 0 0 0 0
001	地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費	412,285	370,670		41,615	(要求要旨) 明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時に世界遺産委員会において日本政府が発言し、公約としたインフォメーションセンターを整備・運営するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	144		144	有識者会議開催経費 諸謝金(国内有識者) 144(0) 大学学長級 3人 1回 3時間 @11,300 102(0) 大学教授級 1人 1回 3時間 @7,900 24(0) 大学准教授級 1人 1回 3時間 @6,100 18(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	726	707		19	地方創生推進事務局施設整備・運営に伴う旅費 707(726) 会議出席等旅費 10~7級(全国平均1泊2日) 2人 4回 @50,530 404(0) 現地視察旅費 10~7級(全国平均1泊2日) 2人 3回 @50,530 303(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	181		181	施設整備に伴う施工旅費(前年度限りの経費) 0(726) 有識者会議開催経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	11,183		8,792		2,391	旅費(10-7級相当(全国平均・日帰り)) 5人 1回 @36,130 181(0) 地方創生推進事務局施設整備・運営に伴う庁費 8,792(11,183) 消耗品費 文献 500(0) 一般図書 20冊 @5,000 100(0) 外国図書 20冊 @20,000 400(0) 印刷製本費 封筒印刷 12月 500枚 @12.4 74(0) 通信運搬費 1,242(0) 荷物等の配送料 12月 @100,000 1,200(0) 郵便料 10通 50週 @84 42(0) 雑役務費 6,976(11,183) 翻訳費 1,497枚 @4,660 6,976(0) 施設整備に伴う庁費(前年度限りの経費) 0(11,183)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委 託費	400,376		360,846		39,530	地方創生推進事務局施設整備・運営業務 360,846(400,376)
	070 総合戦略に基づく重点施 策広報事業費						(要求要旨) 総合戦略の方向性に基づき、各施策が有機的に運動して相乗効果を発揮できるよう明確なメッセージ性 を有する広報活動を実施するための費用。
	001 総合戦略に基づく重点施 策広報事業費						
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委 託費	0		0		0	総合戦略に基づく重点施策広報事業費【要望枠】 0(0)
3	071 総合特区推進調整費						
	01-95 総合特区の推進調整に必 要な経費						26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(2,500,000)(1,500,000)(400,000) 0 0 2,500,000 1,500,000 400,000
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進 調整費)	200,000		50,000		150,000	総合特区推進調整費 50,000(200,000)
4	200 地方創生推進費						
	01-95 地方創生の推進に必要な 経費	62,509,000		56,259,000		6,250,000	26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(145,932,000)(119,932,000)(119,932,000) 0 0 58,432,000 59,932,000 62,932,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 第2期まち・ひと・しごと総合戦略の初年度における地方創生のより一層の充実・強化に向け、地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組を支援するために必要な経費。首長のリーダーシップの下、産官学連携により、地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を支援するために必要な経費。
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	60,259,000	54,234,000		6,025,000	地方創生推進交付金 54,234,000(60,259,000) 地方創生推進交付金【要望枠】 0(0) 計 54,234,000(60,259,000)
	95199-1825-16-7942 地方創生拠点整備交付金	0	0		0	地方創生拠点整備交付金【要望枠】 0(0)
	95199-2815-16-7943 地方大学・地域産業創生交付金	2,250,000	2,025,000		225,000	地方大学・地域産業創生交付金 2,025,000(2,250,000) 地方大学・地域産業創生交付金【要望枠】 0(0) 計 2,025,000(2,250,000)
5	210 地方創生基盤整備事業推進費 01-48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費					26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 予 算 額 (0)(0)(44,588,000)(40,068,000)(42,068,000) 0 0 41,568,000 40,068,000 39,068,000
	48052-1825-00-5441 地方創生整備推進交付金	39,741,000	35,766,000		3,975,000	(要求要旨) 地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられた道、污水处理施設、港の整備を支援するために必要な経費 地方創生整備推進交付金 35,766,000(35,161,000) 地方創生整備推進交付金【要望枠】 0(4,580,000) 計 35,766,000(39,741,000)